

URBAN-REPORT

<http://www.urbankk.co.jp>

発行人 ㈱アーバン企画開発 三戸部 啓之

～電力の自由化について～

2016年4月1日より電力自由化が始まりました。これは電力市場が全面開放へ向けて動き出した日本市場最大の電力規制改革となります。

一般家庭でも電力の購入先が選べるようになり、入居者にとってメリットがありそのような部分でもあります。電気を売ろうという会社も続々と参入を表明していて、私たちの生活に密着しているだけに、関心が高まっています。では、契約の方法と注意点はどのようなことでしょうか。

申し込みは簡単。電力会社から毎月送られてくる「電気料金の明細書」を用意し、専用書類やホームページの入力フォームに住所や氏名、「お客様番号」などの情報を記入します。あとは新しい契約先が今の電力会社に切り替えの手続きをしてくれます。電気は大手電力会社の電線を借りて家に届くので電線を新たに引くといった工事はありません。持ち家も賃貸も契約先は自由です。但し、分譲マンションでは「電力一括方式契約」という契約があり、その場合は一括契約の中から既に割引などを受けているので、個々で申込みをすることはできません。申し込みが完了すると、今の電力量計が通信機能付きの「スマートメーター」に交換されます。今までのように電力会社の検針員が毎月1回、使用量を目で確認してきたアナログの旧式と違い、自動で計測して電力会社に30分おきに送信される優れたものです。交換は原則無料です。電気の使い方がグラフなどで目に「見える」ようになりライフスタイルに合わせた料金プランと組み合わせることで節約の工夫がしやすくなります。

しかし単純に直近の電気料金だけで判断するのは注意が必要です。電気代は冬が最も高くなる傾向があります。エアコンなどの暖房の利用が増加し、照明を使う時間も長くなるからです。1月や2月の電気代と比較して、電気をたくさん使うと割安になるプランを選んでも年間を通せば対してメリットが出ない場合もあります。そんな時は比較サイトを活用する手もあります。「エネチェンジ」や「価格.com」は1ヵ月分の電気代を基に年間の電気消費量を推計し、どの会社が「お得」なのかを割り出してくれます。両サイトを通じて契約を切り替えることもできます。お得なプランが見つからなければ今の契約を続ければよく、生活スタイルにあったプランをじっくり探せばいいのです。

また、新聞各社でも掲載されていますが、過度なセット割などが規制対象になっています。大手携帯通信会社がやっているような過度な抱き合わせ販売は不可能な法整備もなされました。電力発電部分と供給部分の合計が原価割れで、他のモノで賄う方式は公正取引委員会の指摘を受ける可能性があります。ということは実質の電気料金の値引き幅も大きくない可能性があります。



現在、旧電力量計メーター設置の約8000万世帯中、「スマートメーター」に変わったのは1300万世帯分しかありません。2024年末までに変更される予定で順次交換されているようですが、切り替えの契約を完了してもすぐに「スマートメーター」に切り替えができず、時間を要することも普及が遅れる原因になるかもしれません。今後の課題ですが、「スマートメーター」が全世帯普及することによって起こる不具合もあります。生活ぶりを映し出すので情報が漏れる被害も大きくなる可能性があります。



いつごろに留守がちか、いつごろ就寝するか、といった行動パターンが筒抜けになり、空き巣やストーカーに悪用される危険があります。

今のところ整備がされていないので情報の利用や管理は十分に注意したい所です。大規模停電があれば「スマートメーター」にも影響を与えるでしょう。

今回の電力規制改革の中で注目されているのは石油元売り最大手のJXエネルギーの「エネオスでんき」です。JXは東京湾岸などに発電所を持ち、石油からガソリンや軽油を取り出す際にできる可燃物などを燃料に使うので電気を安くつくれます。エコカーの普及などで主力のガソリン販売は先細り、原油価格の乱降下で安定しないものと比べ、電気を「稼ぎ頭」にしたいと意気込んでいるようです。当然価格の低下は電気の節電を促しません。私自身も電気料金明細を片手に各種ネットを叩いてみましたが、結果は月額15,000円が最大でも13,900円に下がる程度。年間で13,200円の「お得」になりますが、携帯電話各社の解約違約金がかかることや契約申込時に、セットで購入するデメリットなども考えると、疑問が残ります。今までの料金形態は電気を使う量が多いほど単価があがる方式をとっています。使う量が多いほど割高にすることで、電気を使う量を節電する目的があり、逆に使う量が少ない部分の単価を抑えているのは節約せざるを得ない低所得者への配慮があるからです。一番使用する時間帯をピークに基本料金が決められる工場や企業は、ピーク部分を下げの狙いで太陽光発電を導入してきた経緯もあります。当面は電気を大量に使用する工場や企業などが恩恵を受けるのではないのでしょうか。

そもそもこのような経緯があるのは、言うまでもなく2011年3月11日に起きた東日本大震災と東京電力福島第一原発事故で、管内の電気が足りなくなり、計画停電をせざるを得なくなった教訓からです。今まで電力が足りない地域に融通を指示する場合は、大手電力会社が行ってきたものを、昨年4月から「電力広域的運営推進機関」の広域運用センターが公的機関を設立し、電気の需要と供給のバランスを取る司令塔ができました。

送電線の計画や周波数変換装置の増強で北海道と九州を電気で結ぶ仕組みが早期に出来ており、東北などで発電されたものを関東各地にも融通をきかせる整備をすすめています。それにより再生可能エネルギーが広く一般家庭にも届けられるようになるのです。しかし今の送電網は再生可能エネルギーも原発発電も同じ電気で区別が付きません。所謂「電源の所在」が分からなければ、原発・風力・火力・水力・太陽光・バイオマスなど様々ある中で、「エコ」よりアピールしやすい電気代の「安さ」を追求することに脚光が浴びてしまっているのが現状です。果たしてどこまで正しい選択となるかは不明ですが少しぐらい高くても環境に良い電気がほしいという関心を持っている人ほど、選ぶに選べない状況かもしれません。



家庭向け電気販売に参入する会社は3月10日時点で210社いますが、果たして先進国ドイツのように100%再生可能エネルギーのみの発電会社が台頭する日は来るのでしょうか。太陽光発電で脚光を浴びた蓄電池「HEMS」も当時、国からの補助金を付加して販売していたのですが、今はあまり開発されておらず今後価格と性能を向上させてよりよい蓄電池が市場に出回ることが期待されています。

現状の価格は7万円ほどの安価なものから30万円くらい迄あるようです。オール電化、太陽光発電も弊社リニューアル事業部へお問合せ頂ければ、最適なプランをご提案させていただきます。

総額17兆円規模という改革は、LPガス切り替えや地デジによるケーブルテレビ会社のようにオーナー様や入居者にどのようなサービスや影響をあたえるのか管理会社として早期に情報発信していきたいと思っております。